



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成26年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山 善
コード番号 8051 URL <http://www.yamazen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
(氏名) 吉居 亨
問合せ責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 管理本部長
(氏名) 掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日 ~ 平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	286,652	2.6	6,329	△13.3	6,579	△14.9	3,632	△20.9
25年3月期第3四半期	279,482	1.3	7,296	△11.6	7,735	△10.7	4,590	△9.2

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 7,408百万円(33.9%) 25年3月期第3四半期 5,532百万円(48.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	38.73	—
25年3月期第3四半期	48.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	170,651	57,779	33.8	614.80
25年3月期	160,178	51,469	32.1	547.93

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 57,665百万円 25年3月期 51,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
26年3月期	—	7.00	—		
26年3月期(予想)				8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	385,000	4.0	10,000	2.5	10,500	1.4	5,900	△ 5.6	62.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社 (社名)、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期第3四半期	93,840,310 株	25年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	26年3月期第3四半期	43,646 株	25年3月期	43,586 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期第3四半期	93,796,718 株	25年3月期第3四半期	93,796,806 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 目標とする経営指標の進捗状況	11
(2) 通期の事業部門別連結業績予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスによる効果のほか、日銀の政策等による極端な円高からの是正が進み、大手を中心とした企業業績の改善などによる株価の上昇もあり、消費や生産活動に持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では9月を境目として工作機械受注が好転し、それに伴う切削工具などの消耗品の荷動きも前年比上昇に転じました。また、海外生産財分野では、自動車や住宅分野での回復を背景に米国製造業が力強さを回復してきているものの、EMS関連やASEAN地域では足踏みの状況となりました。消費財分野では、住建事業における消費増税前の駆け込み需要の発生や太陽光発電システムの案件は堅調に推移しましたが、家電やインテリアなどの一般個人消費にはまだまだ本格的な回復感に乏しい状況で推移しました。

このような情勢下、当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画『A. A. 15 (ダブルエー・イチゴ)』の方針に基づき、コア事業である「生産財・消費財」の各事業に経営資源を集中させ、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、286,652百万円(前年同期比2.6%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は6,329百万円(同、13.3%減)、経常利益は6,579百万円(同、14.9%減)、四半期純利益は3,632百万円(同、20.9%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

〔国内生産財事業〕

機械事業部では、9月以降復興対策予算の実行や設備投資に関する補助施策などで、中小企業でも設備更新の動きが出始め、ようやく内需が回復基調となりました。中堅企業の海外移転の影響もありましたが、ほぼ前年並みを維持し売上高は38,785百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

また、機工事業部でも、工作機械の需要の回復や生産稼働状況の改善もあり、機械要素部品のほか切削工具や補要機器など機械加工関連商材が上昇基調となりました。その結果、売上高は82,159百万円(同、1.5%増)となりました。国内生産財事業全体では、売上高は120,944百万円(同、2.3%増)となりました。

〔海外生産財事業〕

景況は、国・地域毎の差が大きく、米国では本格的な回復をみせている自動車関連を中心に航空機、医療機器向けの工作機械や成形機分野が大きく伸長し、中国も比較的堅調に推移したものの、一方、台湾におけるIT関連分野の大口設備投資が減退したことや、ASEAN地域の足踏み状態など、総じて厳しい推移となりました。その結果、国際事業本部の売上高は55,165百万円(前年同期比、4.0%減)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

消費増税前の旺盛な新築需要に支えられ、主力の住設商品が堅調に推移していることに加え、産業用太陽光発電の案件も好調さを持続している中、得意とする省エネ機器を中心として、物量と施工力の確保に注力しました。その結果、売上高は44,868百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

〔家庭機器事業〕

円安や原油高による輸入原価の上昇や物流費などの変動費の増加により、プライベートブランド商品を中心に価格面での競争環境が激化したことに加え、暖房関連商材の伸び悩みなど、総じて厳しい状況となりました。その結果、売上高は60,748百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第3四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日		当第3四半期 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機 械 事 業 部	37,257	13.3	38,785	13.5	1,527	4.1
機 工 事 業 部	80,972	29.0	82,159	28.7	1,187	1.5
国内生産財事業 合計	118,230	42.3	120,944	42.2	2,714	2.3
国際事業本部(海外生産財事業)	57,450	20.6	55,165	19.2	△2,285	△4.0
住 建 事 業 部	38,209	13.7	44,868	15.7	6,658	17.4
家 庭 機 器 事 業 部	60,519	21.6	60,748	21.2	228	0.4
消費財関連事業 合計	98,729	35.3	105,616	36.9	6,887	7.0
そ の 他	5,072	1.8	4,925	1.7	△147	△2.9
合 計	279,482	100.0	286,652	100.0	7,170	2.6

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ10,473百万円増加し、170,651百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(4,291百万円)、受取手形及び売掛金の増加(4,173百万円)及び投資有価証券の増加(3,521百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,163百万円増加し、112,872百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(4,911百万円)が主な要因であります。

純資産は、6,309百万円増加し、57,779百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.1%から33.8%と1.7ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国の動向や消費増税などの懸念事項はあるものの、円安傾向は続く予想されるほか景気対策としての予算措置や設備投資での優遇策などもあり、復興対策とあわせ、景況感は今後さらに改善されるものと思われま。

そうした状況下、当社グループはマーケットの多様化への対応力をさらに高め、国内外の営業基盤の更なる強化とeビジネスへの対応強化を進め、生産財事業と消費財事業でのバランスのとれた企業として一層の内容拡充を図ってまいります。

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、売上高、営業利益および経常利益は平成25年5月8日公表の業績予想から変更しておりませんが、当第3四半期連結会計期間において、物流拠点の見直しに伴う減損損失643百万円を計上したため、当期純利益を5,900百万円に変更しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,797	28,088
受取手形及び売掛金	85,976	90,149
有価証券	7,000	5,000
商品及び製品	17,928	19,890
繰延税金資産	1,069	554
その他	3,810	2,690
貸倒引当金	△564	△585
流動資産合計	139,017	145,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,084	4,046
機械装置及び運搬具(純額)	102	205
工具、器具及び備品(純額)	277	324
土地	6,039	5,342
その他(純額)	671	130
有形固定資産合計	10,175	10,049
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,693	11,214
破産更生債権等	518	568
前払年金費用	319	259
繰延税金資産	28	26
その他	1,882	1,691
貸倒引当金	△643	△673
投資その他の資産合計	9,797	13,088
固定資産合計	21,160	24,863
資産合計	160,178	170,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,796	97,707
短期借入金	3,099	3,048
未払法人税等	2,028	1,006
賞与引当金	2,384	1,234
商品自主回収関連費用引当金	—	37
その他	6,440	6,792
流動負債合計	106,749	109,826
固定負債		
長期借入金	233	221
引当金	99	108
繰延税金負債	650	1,524
その他	976	1,192
固定負債合計	1,959	3,046
負債合計	108,708	112,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	35,952	38,450
自己株式	△16	△16
株主資本合計	49,927	52,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	3,879
繰延ヘッジ損益	301	384
為替換算調整勘定	△494	976
その他の包括利益累計額合計	1,466	5,240
少数株主持分	75	113
純資産合計	51,469	57,779
負債純資産合計	160,178	170,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	279,482	286,652
売上原価	244,047	249,798
売上総利益	35,434	36,853
販売費及び一般管理費	28,138	30,524
営業利益	7,296	6,329
営業外収益		
受取利息	1,027	1,073
受取配当金	109	206
デリバティブ評価益	184	—
その他	257	104
営業外収益合計	1,579	1,384
営業外費用		
支払利息	1,083	1,099
手形売却損	1	1
その他	54	33
営業外費用合計	1,139	1,134
経常利益	7,735	6,579
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	2	7
関係会社株式売却益	—	9
特別利益合計	5	22
特別損失		
固定資産売却損	153	9
固定資産除却損	15	7
減損損失	—	648
投資有価証券評価損	73	—
その他	0	1
特別損失合計	242	665
税金等調整前四半期純利益	7,498	5,935
法人税、住民税及び事業税	1,566	2,153
法人税等調整額	1,331	121
法人税等合計	2,897	2,275
少数株主損益調整前四半期純利益	4,600	3,660
少数株主利益	10	27
四半期純利益	4,590	3,632

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,600	3,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	2,220
繰延ヘッジ損益	102	82
為替換算調整勘定	805	1,445
その他の包括利益合計	931	3,747
四半期包括利益	5,532	7,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,518	7,370
少数株主に係る四半期包括利益	14	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生産財関連事業 (注) 4		消費財関連事業 (注) 4		計	その他 (注) 1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	118,230	57,450	38,209	60,519	274,410	5,072	279,482	—	279,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	723	—	—	723	6,468	7,191	△7,191	—
計	118,230	58,174	38,209	60,519	275,133	11,540	286,674	△7,191	279,482
セグメント利益	3,089	2,683	878	2,203	8,854	△1,640	7,213	82	7,296

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	120,944	55,165	44,868	60,748	281,727	4,925	286,652	—	286,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	857	—	—	857	6,610	7,468	△7,468	—
計	120,944	56,023	44,868	60,748	282,585	11,535	294,120	△7,468	286,652
セグメント利益	2,898	2,102	1,284	1,659	7,944	△1,641	6,302	26	6,329

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△1,825	△1,897

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

4. 補足情報

(1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値		当四半期実績	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	
売上高営業利益率 (%)	2.6		2.2	
総資本回転率 (回)	2.4		1.7	
流動比率 (%)	133		133	

(2) 通期の事業部門別連結業績予想

事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		(△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	52,640	14.2	54,000	14.0	1,360	2.6
機工事業部	107,618	29.1	113,000	29.4	5,382	5.0
国内生産財事業 合計	160,259	43.3	167,000	43.4	6,741	4.2
国際事業本部(海外生産財事業)	75,548	20.4	76,000	19.7	452	0.6
住建事業部	53,337	14.4	60,000	15.6	6,663	12.5
家庭機器事業部	74,592	20.1	75,000	19.5	408	0.5
消費財関連事業 合計	127,929	34.5	135,000	35.1	7,071	5.5
その他	6,600	1.8	7,000	1.8	400	6.1
合計	370,338	100.0	385,000	100.0	14,662	4.0